

まっすぐ



残暑厳しく、コロナや熱中症など心配事の多い日々が続いていますが、皆さまにはお元気でお過ごしのことと存じます。

6月議会以降の活動報告をお届けします。

皆さまのご支援をいただき、引き続き頑張っまいります。

令和2年度三重県監査委員

をつとめています。

監査委員は、県の行政運営について法令に違反していないか、効率的かを監査し、結果を県民に広く知らせる役割を担っています。この重責をしっかりと果たしていくとともに、県政全般について改めて学ぶ良い機会と捉えているところです。

医療保健子ども福祉病院常任委員会

に所属しています。

これまで「県民の命と健康を守る」を掲げてきた私にとって、頑張りどころです。とりわけ新型コロナウイルス感染症の県内における拡大を阻止することにも全力で活動していきたいと考えています。

6月定例会会議で一般質問に立ちました。

子どもの権利が尊重される三重づくり

質問

田中

「県子ども条例」は、国連「子どもの権利条約」を踏まえ、た上で制定され、施策を展開してきた。近年は深刻化する児童虐待や子どもの貧困対策への関心が高まり、県もそこに注力してきたが、そのことで「子どもの権利条約」が保障する「生きる権利」や「守られる権利」に注目が集まる一方で「育つ権利」や「参加する権利」に関する取り組みが相対的に見えにくく、充実が必要と考える。子どもの権利が尊重される地域社会づくりをどのように進めていくか知事に伺いたい。

生きる権利

すべての子どもの命が守られること

育つ権利

もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療や教育、生活への支援などを受け、友達と遊んだりすること

守られる権利

暴力や搾取、有害な労働などから守られること

参加する権利

自由に意見を表したり、団体を作ったりできること

答弁

知事

子ども自身の自己肯定感を育むことが大切である。児童相談所において「アドボケイト」の定着も図っている。「子ども白書」や「キッズモニターアンケート」に寄せられた子どもの声を施策に反映させるなど意見表明の機会づくりを進めている。また条例啓発リーフレットを作成し、子どもの権利を学ぶ機会の拡大に努めるとともに、「いじめ」は権利を著しく侵害するということを市町、学校単位で周知徹底を図っている。子どもの夢の実現に向かって取り組む活動や、多彩なイベントで子どもが主体的に取り組む活動も支援している。また子育て子育てマイスター養成講座などによる地域人材の養成等の取り組みも進めている。

コロナ禍で子どもも大きな影響を受けており、気持ちに寄り添った対応が必要である。子どもが自らの権利を学ぶ機会や意見表明する機会の充実の意義は高まっている。保護者、学校関係者などと共に、全力で取り組んでいく。来年度は条例制定から10年の節目であり、県民に改めて知ってもらおう取り組みをやっていく。

質問

田中

「子ども白書」では、「自己肯定感」などの設問への回答に、子どもと保護者の間に乖離がある。また、「つらいとき」に「自分でなんとかする」や「がまんする」と答えた子どもの割合も無視できないほどだ。子どもの権利を知り、学ぶ機会、意思表明の機会を子どもたちに直接届ける取組の状況と今後の方向性を伺いたい。

答弁

子ども・福祉部長

「子どもの権利ノート」や「ありがとうの一行詩コンクール」などを行っており県として位置づけを低下させていないが、指摘は真摯に受け止めなければならない。条例を知っている県民は約3割にとどまるなどの課題もある。今後は子どもに直接的に届ける取り組みや大人が子どもの権利について学ぶ機会を更に創出し、多くの企業が参画している次世代応援ネットワークとも連携し取り組みを進めていく。

ウィズコロナにおける心の豊かさ

(1) 総合型地域スポーツクラブについて

質問

田中

スポーツにより世代を超えて交流していくことは、住民相互の連携を促進し、地域社会の再生にもつながる。またその振興は関連産業の広がりや雇用創出等の効果を生むとともに健康の保持増進にも貢献し大変意義深い。しかし今般のコロナ禍で、プロスポーツ等だけでなく、一般県民の活動も自粛を余儀なくされており、活動の低下を危惧している。

県は「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」の目標値を65%としているが実績は50.5%で課題である。

地域のさまざまな世代にスポーツに親しむ機会を提供している総合型地域スポーツクラブについて、コロナ禍により生じた影響や課題について県は把握しているのか、いかに対応していくのか伺いたい。

答弁

国体・全国障害者スポーツ大会局長

県内27市町に64のクラブが設立され自主的に運営されている。県もアドバイザーを各クラブに派遣し状況に応じた助言・指導などを行っているが、コロナ禍により大幅に活動がストップしている。運営者は「感染対策を講じた上で早く活動を再開したい」との意向だが、会員募集も停止しており会費収入の減などにより、財政状況が圧迫されている。

今後は状況を丁寧に聴き取り、活動の活発化に向けた優良事例の紹介や感染防止に関する助言などを行っていく。

また様々な機会を通じて情報発信に取り組むなど、各クラブの安定した運営に向けて引き続きしっかりと支援していきたい。



(2) 文化・芸術活動について

質問 田中 「県文化・振興指針」では、文化や芸術に「個人や地域におけるアイデンティティの基盤となる」ことや、「感性や想像力を高め、心の豊かさを育むエネルギー源」、「生きがいや心身両面の健康をもたらす、社会的課題への対応に寄与」などの期待をしている。

コロナ禍により、その文化・芸術活動も自粛され、歌う活動も制限されている。例年は多くの学校や地域で合唱コンクールが実施され学芸的行事と位置付けられているが、現在、音楽の授業はどうなっているか。

答弁 教育長 鑑賞や音楽史、高校ではギターなどの演奏を中心にやっている。歌ったり、リコーダーを演奏したりするのは控え、年度の後半にもっていく形でやっている。部活動でも距離をとって大きな声にならないように工夫をしている。

質問 田中 関係者有志による「三重県における文化芸術関係者の新型コロナウイルス影響に関する実態調査」を見ると、96%が公演や展示、イベント等を中心としており、「創作発表の機会が失われた」「準備や稽古ができない」「自身の研鑽や後進の指導ができない」「意欲が湧かない」、「生計の見通しが立たない」、「再開に関して相談ができない」などの声がある。また収入の損失の平均額は個人で約37万円、事業所で約213万円と、大きな影響がでており、アフターコロナにおいて文化・芸術活動が停滞や減少していくのではないかと懸念している。

県総合文化センターを軸に、三重大学や民間劇場などが連携した取り組みを行っており、他地域の関係者から「三重モデル」との評価を受けているが、これを支える人々が支援を必要としている。県としてはこの状況をどこまで把握し、どのように考えているのか伺う。



また三重モデルと評価されるもののコロナ禍の中で課題を把握できているとは言い難く、ネットワークを構築していくことが必要と思うが考え方を伺う。

答弁 環境生活部長 心の豊かさが失われかねない危機を感じている。県立文化施設を利用する個人や団体などから困りごとを聞くよう努めてきたが、十分にニーズをつかみ切れていないため、実態調査には感謝している。県では様々な支援制度の情報をホームページやTwitterで発信してきたが、今後は活動再開に向けた支援が重要であると考えている。国の補正予算における手厚い支援事業を活用できるよう丁寧な周知をしていく。また県総合文化センターで文化振興事業団と連携を密にしながら、講ずべき感染症対策を具体的に示すとともに、県内市町にも広げていけるよう情報の共有や発信を行っている。

既存の事業によるつながりを活用して関係づくりを進めてきたが、コロナ禍では文化芸術活動に関わる皆さんの声を集約しきれず、新たな取り組みや支援につなげていくための環境整備の必要性を感じている。今後はネットワークや連携の仕組みを関係者と意見交換しながら検討していきたいと考えている。

田中の要望

文化・芸術活動を行っている個人や団体をつなぐネットワークが弱いと感じている。県の文化行政について専門的な助言をする機関の設置の必要性を痛感した。高知、新潟、静岡などでは「アーツカウンシル」が設立されている。

是非とも「三重県版アーツカウンシル」の設立に向けて検討をいただきたい。

人口集中地域における河川の安全・安心

質問 田中 河川整備計画などに基づきハード・ソフト両面の対策を行っているが、近年多発する大雨により、計画上位位置付けされていない中小河川で、避難判断水位やはん濫危険水位に達することが多くある。堆積土砂撤去は実施しているもののソフト対策が中心である。昨年9月の記録的な豪雨で四日市市は鹿化川がはん濫の恐れがあるとして避難勧告を発令。この川の流域は市内でも人口、世帯数ともに最も多く人口集中地域である。過去には農地が多く水路が東西にあるが、宅地開発が進み遊水機能が低下しており、道路冠水や床下、床上浸水の被害も発生している。

避難勧告や指示が出された時点で避難できないことも想定されることから、県の考えを伺いたい。

答弁 県土整備部長 鹿化川は昭和49年7月の豪雨で堤防が決壊し大規模な浸水被害が発生し、中上流部で川幅を拡げる等の改修を行い、それ以降大きな災害は発生していないが、特性上、決壊すると、甚大な被害が想定される。近年では、はん濫危険水位を超過する出水がたびたび発生しており、地域住民から治水安全度の向上への要望を多くいただいている。国道、鉄道などの橋梁が多数あり、ボトルネックとなる箇所抜本的な改修は困難な状況となっているが、可能な対策を講じていくとの観点から、現在は堆積土砂の撤去や堤防の強化などを実施している。

今後は、河道を掘り下げる等の対策について、関係機関と協議を行いながら具体的な計画に関する検討を進めていきたいと考えている。



田中のつぶやき



学校現場では新型コロナウイルス感染防止の抜本的な改善策として、少人数学級の実現に期待が高まっています。

国も実現に意欲を見せるなど、動きが出ていますが、私は以前から複雑化する現代社会の中で様々な課題に直面する子どもたちには、できるだけ多くの大人が子どもに関わり寄り添う必要があると考えており、豊かな学びを保障するために小中学校における少人数学級を求めてきました。

今後は財源や人員の問題もありますが、子どもたちの安全・安心の確保のためにも、実現に向けて全力で取り組んでいきたいと考えています。